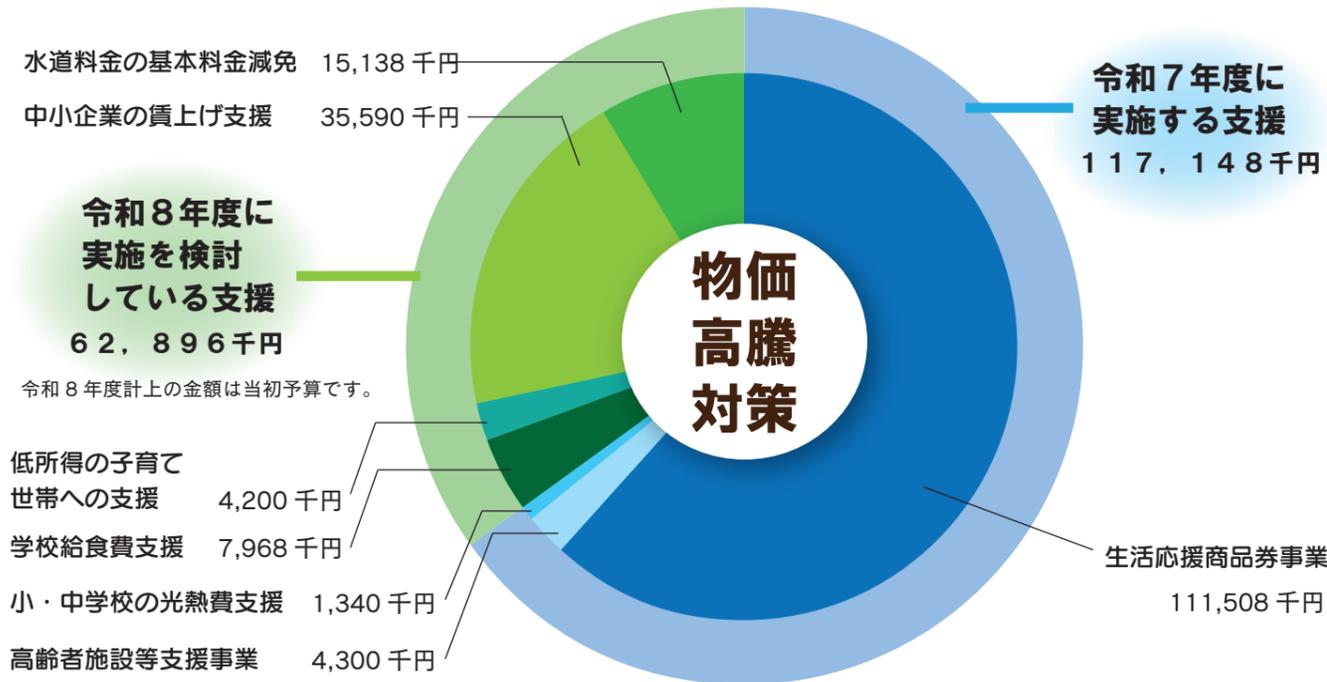


物価高騰対策は、全部で7つの事業を予定

2か年での総事業費（予定）

180,044千円

※内訳 国交付金：171,980千円
 県負担分：7,964千円
 町負担分：100千円



令和8年度計上の金額は当初予算です。

令和8年4月以降の実施を検討している支援

物価高騰の影響が長期化する中、町では一時的な支援にとどまらず、子育て世帯や働く人、事業者の負担が軽減されるよう、令和8年4月以降新たに4つの支援事業を検討しています。

④ 学校給食費への支援

食材価格の上昇により、学校給食にかかる経費は年々増加しています。町では、給食費の値上がり分を支援することで、保護者の経済的負担を軽減し、子どもたちがこれまでどおり、栄養バランスのとれた給食を安心して食べられる環境を守ります。物価高騰の影響が教育の現場に及ばないように、支援を行います。

⑤ 低所得の子育て世帯への支援

物価高騰は、子育て世帯の中でも、特に低所得世帯にとって大きな負担となっています。町では、食費や光熱費、日用品など、生活に欠かせない支出が増えている現状を踏まえ、低所得で小中学生を持つ子育て世帯を対象とした支援を実施します。子どもを育てる不安を少しでも軽減し、安心して子育てができる環境づくりにつなげます。

⑥ 中小企業等の賃上げ支援

原材料費やエネルギー価格の高騰により、町内の中小企業は厳しい経営環境に置かれています。一方で、働く人の生活を守るためには、賃金の引き上げも欠かせません。町では、従業員の賃金を一定以上引き上げた中小企業や事業者を対象に、賃上げにかかる負担を軽減する支援を行います。雇用の維持と人材の定着を図り、地域経済の安定につなげます。

⑦ 水道料金の基本料金減免

水道料金は、家庭や事業所にとって毎月必ず発生する固定的な負担です。町では、3か月分の水道基本料金を無料とし、水道を利用している全ての家庭及び事業所を対象に支援を行います。物価高騰による日常生活や事業活動への負担を軽減します。

町では、町民の皆さんの暮らしを守り、より良い未来につなげていくため、このような取り組みを進めています。今回の支援は、いずれも国の交付金を活用して実施するもので、町全体で力を合わせ、物価高騰の影響を乗り越えていこうとするものです。今後も、町の取り組みについて分かりやすくお知らせしていきますので、ぜひご注目ください。

令和8年1月から始まる3つの物価高騰対策事業を紹介します

物価高騰の影響から、暮らしを守る支援

食料品や光熱費など、生活必需品の物価高騰が続いており、「毎月の支出が増えた」「これから先が不安」と感じている方も、少なくないのではないでしょうか。

町では、国の交付金を活用し、物価高騰の影響を受けている町民の皆さんの暮らしを支えるため、全部で7つの物価高騰対策事業を行う予定としております。このうち、今年度（令和8年1月から）に3つの事業を先行して実施します。

【今年度実施】物価高騰対策 \ 3つの事業 //

① 町民全員に商品券を配布します。

物価高騰による家計負担を軽減するため、町民の皆様一人ひとりに15,000円分の地域限定商品券を配布します。生活を直接支えるとともに、町内経済の活性化につなげます。（商品券は2月中旬に郵送で配布されます）

事業費：111,508千円
 対象：最上町に住所のあるすべての町民
 使用先：町内の取扱店
 有効期限：令和8年3月1日～8月31日



実際の商品券は、1,000円券10枚、500円券10枚の合計15,000円分を配布いたします。

② 高齢者・障がい者施設への支援

高齢者施設や障がい者施設では、食材費や燃料費の高騰により、運営にかかる負担が増えています。

町では、利用される方が、これまでどおり安心してサービスを受けられるよう、施設の安定した運営を支えます。町内11の施設を対象に、食材料費や光熱費などの高騰分を支援します。

事業費：4,300千円



③ 小・中学校の光熱費支援

学校でかかる電気代や燃料費の高騰が教育活動に影響しないよう、町が支援します。子どもたちの学びの環境を、物価高から守ります。

事業費：1,340千円
 対象：小学校2校・中学校1校
 内容：光熱費の増加分を補助



気になる物価高騰対策の財源は？

今回の物価高騰対策は、国が全国の自治体に交付している「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用して行います。急激な物価上昇による家計や事業者への影響を和らげるため、国が財源を確保し、自治体が地域の実情に応じた支援策を組み立てる仕組みです。

町では、この交付金をもとに、町民の暮らしに直接届く商品券の配布をはじめ、学校や福祉施設、事業者への支援など、必要な分野に幅広く活用します。国から町へ、そして町民の皆さんへ。支援が確実に届くよう、町が責任をもって事業を進めています。

